

# HY-Tec Net通信

企業間・産学連携による新技術・新事業の創出

## 第 17 号

【 2004年 4月 】

発 行 者

本荘由利テクノネットワーク



### CONTENTS

#### メッセージ

ごあいさつ  
活動経過の報告

副 代 表 鈴木 義朝  
幹 事 長 須藤 一知

#### 特 集

(1) HY-Tec Net 設立 5 周年を迎えて

顧 問 久津輪 社  
副 代 表 堀川 修平  
事務局顧問 渡部 充

(2) 「地域産業おこしパネルディスカッション」パネラー

コ-ディネーター  
パネラー

一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博  
島根県斐川町役場元企業振興室長 福岡 敏  
花巻市起業化支援センター主任研究員 佐藤 利雄  
株式会社いわきリワーク代表取締役 会田 和子  
株式会社津リエゾンオフィス執行役員業務部長 吉田 孝  
本荘由利産学共同研究センター前事務局長 佐藤 晃一

(3) JETRO 貿易実務セミナー報告

幹 事 齋藤 民一

(4) ゼロエミッション分科会活動報告

幹 事 田口 純一

#### 「レadies」会員コーナー

私からのメッセージ

株式会社三栄機械 本社 総務部 板垣あかね

#### 「企業」会員PR

株式会社アオバサイエンス

#### インフォメーション

行事情報、編集後記



HY-Tec Net 副代表  
TDK 株式会社執行役員  
秋田総務部長  
鈴木 義朝

### ごあいさつ

HY-Tec Net 副代表  
TDK 株式会社執行役員  
秋田総務部長 鈴木 義朝

2004年の春今年の干支は甲申（きのえさる）。甲（きのえ）は草木の種子を覆う厚皮を意味し、申（さる）は果実が熟して固まって行くことを表している。このように縁起のよい年だそうですが、会員の皆様のスタートはいかがでしたでしょうか。

私ども TDK をとりまくエレクトロ産業は今また、大変良い市場環境を迎えつつあります。期待される市場は開花期を迎えるデジタル情報家電（薄型 TV、DVD、デジカメの新三種の神器）自動車の電装化の促進、ユビキタス社会に向かったブロードバンドの本格的普及等であります。一方、情報やお金、人がボーダーレスに動き、全てのスピードが速くなりました。商品のライフが短くなり、お客様への納期が短くなり、中国等アジアのローカルメーカーのキャッチアップも速くなりました。従って、市場競争も益々激しくなり売価も大幅に下がっています。もっともこの売価の低下というのはエレクトロニクスの宿命であります。代替品との競争、スケールメリ

ットによるコストダウン効果からくる慢性的な供給過剰体質、さらには中国の存在等によるものですが、売価ダウンが止まったら商品ライフが終りに近づくというのが実態です。今世の中で求められている電子部品は、小型高性能、廉価、

環境問題フリーであります。また、デジタル化により Key デバイスの標準化が進み、差別化が難しくなりました。

こうした時代だからこそ創造性豊かな商品を社会に提供し続ける価値があるのですが、デジタルネットワーク時代は本物しかその価値を認めたくない時代であります。

TDK は、材料開発とそれを生かすプロセス技術を強みにしていますが、その強みをより強くして創造性豊かな商品を世に提供し続けたいと思っています。長々と手前勝手に書きましたが、これを実行するには自社だけではできません。本荘由利テクノネットの会員各社の御協力を切にお願いする次第です。

今迄以上にコミュニケーションを密にし、地域の発展に少しでも寄与出来ればと念じております。



HY-Tec Net 幹事長  
秋田新電元  
開発部部長 須藤 一知

## 活動経過の報告

HY-Tec Net 幹事長

(株)秋田新電元 開発部部長 須藤 一知

デジタル家電、産業機械、PC本体・周辺機器、エアコン等の好況、車載市場の堅調により、久しぶりに電子部品のモノ不足という言葉が聞こえてくる。また、この好況さは2000年以来であるとも。こういった状況の中で、当地域の企業さんも大分忙しそうである。ただ心配なのは、ダブリ発注、仮発注であり、材料の値上げである。こういった点も気にしながらも各企業さんの業績向上を願うばかりである。

さて、当会の活動は上記とはうらはらに少し停滞ぎみではあるが状況を報告する。

### 1. 貿易実務講座特別編「～対中ビジネスの留意点 対中取引の実際～」開催

会員であり前号で業務紹介しましたジェットロ様による講座開催が、2月12日およそ50名の参加者を得て開催されました。講師は、ジェットロ投資アドバイザーの

藤田庸雄様、自身の企業時代に経験した内容を事細かに説明され、大変分かりやすい内容でした。詳細については担当幹事報告を参照願います。

### 2. ゼロエミッション分科会活動

「ゼロエミッションフォーラム・イン宮城」に参加。宮城県は循環型社会を目指した各種の取組みの一環として、環境・リサイクル関連産業の育成・振興を図っている。その中で、環境産業を支えるひとつのキーワードとして「ゼロエミッション」に焦点を当て、産業分野での具体的アプローチ方法等について紹介したフォーラムである。詳細については担当幹事報告を参照願います。

今後のゼロエミッション分科会活動の進め方を決める第6回ゼロエミッション分科会を開催。域内再資源化を目的としたアクションプランを3月末まで作成し、これに公的資金の支援制度を盛り込み、5、6月を目処に地域の環境関連企業さんとデスクッションし、今後のより具体的な行動を決定することとした。

### 3. 設立5周年事業実行委員会を設置

前号でも紹介しました、HY-Tec Net 設立5周年事業実行委員を選任し、第1回目の打合せを開催しました。現時点での決定事項は次の通りです。

期日 : 2004年7月23日(金) 13時から

会場 : アクアパル多目的ホール、ホテルアイリス(交流会)

次第 : 2004年度総会

基調講演 東北経済産業局 本部和彦氏 一橋大学大学院商学研究科教授 関満博氏

関先生及び地域産業おこしに燃える人達によるパネルデスクッション

第二段階を迎えたHYKK交流活動への提言

交流会

尚、実行委員会は、私、須藤と斉藤民一(三栄機械)、佐々木英功(積進工業)、瀧澤 薫(小林工業)、作左部晃(秋田新電元)、佐藤貞志(八木電子)、佐藤晃一(研究センター-前事務局長)の7名です。

今後、秋田県南工業振興会、北上ネットワ-クフォー-ラム、釜石・大槌地域企業間交流推進協議会の関係者と相談し、内容の充実を図りたいと考えています。

# 特集

## (1)HY-TecNet 設立5周年を迎えて

...本会を役立てよう...

HY-TecNet 顧問 久津輪 社



HY-Tec Net 顧問  
久津輪 社

本会が環境問題、特に廃棄物対策に力を入れているのは尤もなことで、地域全体としてまとまった力が発揮できることを期待しています。

私は少し異なりますが、何を捨てるべきかということを考えたいと思います。多くの企業では何を捨て、何を残すべきか深く考えずに「5Sをやるのだ！とっとと捨てよ」という指示が出るようです。文書や材料を一律に2割捨てよなどという指示が突如でて、真剣にモノづくりをしている作業員や、研究開発に携わる技術者にやる気をなくさせることがあります。捨てたあとでしまったと思っても、指示した経営者は無頓着です。

材料、部品、治工具、設備、文書など具体的なモノについての取捨選択は経営者が判らないのはある程度やむを得ないのかも知れません。

ところで昨今、人材の評価、モチベーションの方法、組織の有り方などの人の活かし方についての手法や、営業の手法、販売の促進方法、研究開発の促進方法、品質管理の推進方法、原価低減、モノのつくり方などの経営の手法も抜本的に見直し、取捨選択せざるを得なくなってきました。それこそ何を捨て何を取ることが企業にとって死活問題となってきたといつて良いでしょう。

しかし、残念ながらこの判断を誤る場合が多いように思います。判断の基準は自社の強みを伸ばし、弱点を補うということですが、誤った判断の結果弱体化することがあるようです。その原因は経営者の目が社内しか向いていないためだと思うのです。経営者は市場の予測、客先の動向、技術の動向、競争相手の動向、自社の有り方等々を勘案してよりよい方法を取捨選択するのが努めであると言ってよいでしょう。

この観点から、経営者はもちろんのこと、責任ある立場の人は常に社外に出て情報を収集し、見識を高めておく必要があります。

従来、我が国では同業種間の交流が少なかったし、ましてや異業種間の交流はほとんどありませんでした。このことが企業人の世間を狭くし、発展を疎外してきました。ある企業で習熟していることが別の企業では悪戦苦闘しているということがよくありました。また購入する設備の例では、どの企業も一部特殊仕様を付足するため、割高な設備となることが多々ありました。要するに自社の殻に閉じこもっているため自ら限界をつくり、過剰な経費をつくり出してきました。このような状況から抜け出すのに同業種、異業種、大学研究所、自治体などとの交流が非常に有益なことは自明なことです。本会入会の目的はいろいろあるかと思いますが、自分の持っている多方面の能力を一步でも高めるために、疑問・問題を問いかける、他メンバーとの協力をやってみるといふ足が地についた行動を取るべきです。

しかし、殆どの会員が知りたいこと、協力したいことが沢山あるのに具体的に出してこない。反対に色々しゃべりたいことがあるのにその機会を生かしていない状況ではないでしょうか。

私の思いが杞憂であればよいのですが、第一線で働いていますと片意地張って聴くべきことも聴かず知ったふりにどうしてもしがちな気がします。企業も個人ももっと自分をさらけ出せば自ら道が開けて来るものと思います。

## (1)HY-TecNet 設立5周年を迎えて

HY-TecNet 副代表

横手精工株式会社 常務取締役 堀川 修平



HY-Tec Net 副代表  
横手精工（株）常務取締役  
堀川 修平

本荘由利テクノネットワーク（HY TecNet）設立5周年を迎え、参画者の一人として喜ばしく思います。

設立時の回想を交えながら、当ネットワークに期待される役割や課題を私なりに整理し、今後の活動プラン造りに役立てられれば幸いです。

6年前、本荘市に県立大学を誘致する為の諸活動が次第に盛り上がり、産・管・学連携のシンポジウムも企画されるようになりましたが、今一つ不安を拭い切れない問題として、産業関連のコミュニティの場が想いの他少なかった事です。

製造業関連では、「本荘由利ハイテクコースト」を核に交流は深まりつつありましたが、ハイテクコーストに参画する多くの企業がフランクに相交わる機会造りや、異業種交流の取組も軌道に乗り切れずに試行錯誤が続いておりました。

県立大学開学に先立って、当地域製造関連の企業間連携を具体化しつつ、技術交流・経営を取り巻く課題対応策・具体的な取引への機会提供などを通して、企業間交流の輪を広げて置きたいとの想いが強くなり、企業間交流会を発足した経緯があります。

地域内の製造関連企業の参加協力と見学・研修の場を相互に提供して頂くなど関心を示されるケースが増えて参りました。

秋田大学地域共同研究センター、本荘由利ハイテクコースト、本荘市役所の県立大学設置準備事務局メンバーにも加わって戴く場面もあり、少しずつでは有りましたが、盛り上がりが出てきたように記憶しております。

あるケースでは、生産技術的な課題を持たれていた異なる事業所の技術者同志が相互に現場を直視し、改善の糸口を見出した事例などを聞くに及び、交流の重要性を改めて感じておりました。

又、県立大学の開学を契機として、企業間の交流を普遍的なものとし、地域内の連帯力を高めつつ、産学交流の雰囲気醸成したいという意見が次第に強まり、関係者の皆さんの熱意と、行動力により、形を変えた交流ネットワークの創生に結び付いたものと感謝しております。

当ネットワーク発足後、地域共同研究センターの完成によって、活動の拠点が広がり、産学交流の道案内や、相互研修の場として、その意義を高めて来られた事務局、コーディネーターの方々に、改めて感謝を申し上げます。

もの造りの海外へのシフトが始って30年が経過しますが、今日、我々の足元を見つめ直してみても、果たして全てが空洞化してしまっただでしょうか？

確かに、物は変わり、仕組みが変わり、人は移り、中国初め東南アジア諸国発展により、産業構造の骨格が大きく変革して来たことは、論を待ちません。

しかし、国内でも尚、生き残る道標を定めて、集中できる「種」を創出する事に夢を持ちたいと想うのは、決してムダではないと想います。

地域の多くの人々が、連携して夢を追えるチャンスを生み出す為に、当テクノネットワークが一段と高い役割を演じて行けますよう会員の皆様に一層のご支援を頂ければ幸いです。

# HY-TecNet 設立5周年 の節目を迎えて

(財)本荘由利産業科学技術振興財団

事務局顧問 渡部 充



(財)本荘由利産業科学技術振興財団  
事務局顧問  
渡部 充

本荘由利テクノネットワーク設立5周年を皆様と共に心よりお慶び申し上げます。

当ネットワーク設立の切掛けは平成9年11月8日に第3回本荘由利産学管交流フォーラムが本荘ポートプラザで開催され、コーディネータとして増本健東北大学名誉教授、パネラーとして岸本邦夫秋田県企画調整部長、神山新一秋田県立大学システム科学技術学部長、堀川修平本荘電子顧問、久津社秋田新電元元社長、谷口敏幸秋田大学地域共同研究センター長と小生が参加しました。その際、企業代表として堀川、久津輪両氏が「産学管交流の前に、(系列を超えた)地域内の産産交流が不可欠」であると強調されました。小生も全く同感でした。

小生が本荘由利産学共同センター設立に係わったのは、平成8年12月からであります。当時、本荘由利地域には、(財)本荘由利ハイテクコーストがありました。理事長以下各理事は本荘由利地域を代表するメンバーでした。小生が初めてハイテクコーストの理事会に陪席した時に、地域産業の振興や活性化について意見や提言があるものと期待しましたが、全く期待外れであったことを覚えております。前途しましたフォーラムにおいて堀川、久津輪両氏が「産学管連携の前に企業間の交流と連携が不可欠である」と主張されたことの意味が分ったような気がしました。小生が不思議に思ったのは、経営者や責任ある立場の技術担当者達が相互に会社を見学し、実状を話し合っ、率直な意見交換をすることが殆どなかったように見受けられたこととあります。おそらく、各経営者、技術者の間では何とかしなければという気持ちを皆さん持っていたと思います。

第3回フォーラム開催を契機に、早急に各業種間の交流を実現するべく、堀川、久津輪両氏が中心となって、技術交流会が立ち上げられ、同年12月に第一回目の見学交流会が実現し、各社順次回って問題点について意見を交換し、真剣なやり取りも見受けられるようになり、交流会は役に立つ会であると認識されるようになりました。平成11年11月、小林工業(株)本社工場で行われた交流会では小林社長はじめ役員の方々と秋田新電元(株)の久津輪社長、須藤部長との間で非常に熱心な質問と応答があり、大変有意義であったと感じたものでした。当時出席しておりましたTDK(株)理事の斎藤修一総務部長と後日話す機会があり、「今まで、あのように熱心な話し合いの場が持たれたことはなかったように思われます。今後益々有意義な会に発展してほしい」と話されたことが強く印象に残っております。

現在、本荘由利テクノネットワークは色々な研究会が立ち上げられ、かなり充実した研究会に成長しており、今後會員の皆様の努力により、地域の振興と活性化を図ってもらいたいと切に望むところであります。



平成9年11月8日開催の  
第3回本荘由利産学交流フォーラム

## (2)「地域産業おこしパネルディスカッション」パネラー紹介



HY-Tec Net 顧問  
一橋大学大学院商学研究科  
教授 関 満博

### 『地域産業おこしに燃える人』

...本荘由利テクノネットワーク / 5周年に向けて...

HY - Tec Net 顧問

一橋大学大学院商学研究科 教授 関 満博

バブル経済の崩壊以降、すでに十数年を経過し、構造改革が唱えられてはいるものの、事態は目に見えるような形で進行しているようではない。そうした中で、近年「地域」のサイドからの取り組みの必要性が痛感され始めた。特に、経済のグローバル化が進むほどにローカルの重要性が認識され、また、迫り来る「少子高齢化」を意識して、「地域」の重要性はかつてないほど注目されている。

全国の幾つかの「地域」において、自立的な経済基盤の形成に向けて、経済・経営資源を見直し、戦略ポイントを明確に意識しながら、一点突破型に突き進んでいこうとする動きが見え始めた。明らかにそうした「地域」では、新たなうねりが生じている。いわば「草の根の地域産業おこし」というべきであろう。そうした意味では、地域産業振興の基本は、地域のサイドから沸き起こってくるエネルギーというべきものにある。そして、明らかに、全国の活性化している「地域」には、命懸けの人びとが存在している。

だが、日本には約 3200 の基礎自治体である「市町村」があるものの、激しいエネルギーをまき散らしているところは 30 ほど、わずか 100 分の 1 程度しかない。これが 10% の 300 市町村になった時には、事態が大きく変わっていくのではないかと。かつて、携帯電話の普及が 1% から 10% にまで拡大するには相当の時間がかかった。だが、10% になった瞬間に一気に 100% に向かった。物事の普及はそうした軌跡をたどる。

2010 年の頃までに、なんとか全国 300 の「地域」が、自立的に地域の産業の振興に一步踏み込んだ取り組みを重ねていくことを願いたい。そして、そこには確実に「地域産業おこし」に命懸けの人材が生み出されていることが期待される。

2003 年 7 月末には、地域産業振興に成功した事例の中から、その成功の原動力として、地域産業振興への熱き思いを胸に精力的で卓越した活動を展開した中心人物 33 人が選定された。そして、2003 年 9 月 17 日、首相官邸に「地域産業おこしに燃える人」が参集し、小泉首相との懇談の機会をもった。

時の首相に直接「激励」をいただくという思いもよらぬ出来事に参加した「燃える人」たちは、それぞれ改めて「自分の仕事」を確認したのではないかと思う。この度 7 月には、その中から数人の方々が本荘に参集してくれる。ここを新たな出発点として、さらに、この輪を拡げていかれることを願う。



## NPO 法人ビジネスサポートひかわ

福間 敏(ふくま さとし)

### ...経歴...

1969/3：島根県立出雲農林高等学校卒業  
1971/4：斐川町役場 町民課（窓口）  
1977/4： " 税務課（徴収係）  
1984/4： " 商工観光課  
大手企業3社（株島根富士通他）をはじめ多数誘致する。  
H12年度企業化支援貸工場、H13年度企業化支援センターを建設、H14年7月NPO法人ビジネスサポートひかわを設立。  
2003/7： " 農林振興課



島根県斐川町役場  
元企業振興室長  
福間 敏

私は、島根県の中心である、歴史豊かな出雲平野に生まれ育ち、現在52歳です。

### 活動の概要

1984年4月より商工担当となり、特に企業誘致を歴代町長の指導のもと推進し、依頼20社近くの企業誘致に関与してきました。

一方、近年の経済環境の変化に対応するため、内発型の地域産業興しが必要との視点から、現町長の指導のもと、貸工場、企業化支援センターを建設すると共に、長年、異業種交流活動を共にしてきた企業経営者などと、産業振興を目的にしたNPO法人を設立し、活動を展開しています。

### 具体的な取組みの内容

企業誘致・・・東証一部上場企業3社（島根富士通・出雲村田製作所・島根島津）を始め、誘致企業数は28社に達しますが、本町のモットーとして、誘致活動に取り組むだけでなく、進出後のアフターサービスに努め、誘致企業の地元での事業活動が円滑に進むよう支援した結果、更なる事業拡大につながりました。それによって町内人口も増加し（1970年：22,300人 2003年：27,711人）、工業製品出荷額の面でも県内でトップとなりました（2001年：3,087億円）。

地域産業興し・・・斐川町企業化支援貸工場（01年4月）、斐川町企業化支援センター（02年4月）を建設し、意欲あふれる企業が新事業に挑む場とそれを支援していく拠点を整備しました。  
NPO 法人ビジネスサポートひかわ（02年7月）を設立（趣旨：新事業の企業化や新商品開発などを旨とする企業の支援をする）斐川町企業化支援センターの運営管理を斐川町から受託すると共に、新事業等に挑む企業等の支援事業を開始しています。

NPOの具体的活動内容（発足後1年であり試行錯誤を繰り返しつつ推進中）

市場調査・販路開拓などの支援事業、環境管理研究会の開催、生産ネットワークの構築、各種ビジネス情報の提供、産業先進地との交流などを実施しています。

これからの時代は、地球の原点である水、土、植物を見つめることと、歴史にもっと学ぶことが必要であり、そうした中で産業興しのヒントも得られると思っています。

また、これからの産業興しは、ホームランは狙えないと思っています。地道なバンドヒットの積み重ねしかないと思っています。今回、皆様方と出会うチャンスをいただきました。皆様方から、また新しい何かを得て、出雲地域の産業興しのため、一つ一つバンドヒットを狙っていきたくと思っています。どうぞ宜しくお願いします。

連絡先：NPO 法人ビジネスサポートひかわ

〒699-06-13

島根県簸川郡斐川町神氷 2535-10

TEL0853-73-7200 FAX0853-73-3357

e-mail info@shien-senter.com

## 花巻市起業化支援センター

総括コーディネーター 佐藤 利雄



花巻市起業化支援センター  
総括コーディネーター  
佐藤 利雄

### 自己紹介

#### (1) 経歴

- ・昭和31年1月 花巻市生まれ
- ・昭和49年3月 岩手県立黒沢尻工業高等学校電気科卒業
- ・昭和49年4月～昭和58年3月 (株)富士電機総合研究所(横須賀市)
- ・昭和58年9月～平成8年3月 (株)アドテックシステムサイエンス花巻工場
- ・平成8年3月 産能短大通信教育部(中小企業診断士コース)卒業
- ・平成8年4月 花巻市技術振興協会勤務。花巻市起業化支援センター派遣
- ・平成11年9月 産能大学通信教育部経営情報学部経営情報学科卒業
- ・平成11年4月～平成12年3月 岩手大学地域共同研究センター客員助教授  
テーマ「地場豆腐及び雑穀製品開発研究と地域産業育成における学官支援のありかた」
- ・平成14年4月～9月、平成15年4月～9月 岩手大学農学部非常勤講師 テーマ「地域起業化論」
- ・平成15年9月 内閣府「地域産業起こしに燃える人の会」
- ・平成15年11月～平成16年3月 岩手大学地域共同研究センター客員教授
- ・平成16年4月～平成17年3月 岩手大学地域連携推進センター客員教授

(2) 著書(共著)「核心経営」白桃書房2000年11月 監修 専修大学経営学部教授加藤茂夫

(3) 趣味/特技 米作り1.8h、剣道5段

花巻市起業化支援センターにお世話になり、9年目に入りました。

ここ数年は、花巻市起業化支援センター活動に対して評価をいただき、各支援機関などからの視察をいただいておりますが、花巻地域企業の産学官連携への取り組み、入居企業の事業拡大や、視察者の皆様が地域へのご宿泊などいただいた地域経済へ若干なり貢献できているかと感謝しております。

来訪者との会話の中でこのごろ感じていることが2点ほどあります。

1点目は、平成8年、9年、10年頃に入居していただいた企業に申し訳けないと感じていることです。

花巻市起業化支援センターには述べ30社以上入居いただきましたが、残念ながら8社は事業途中で断念しております。実は、そのうち7社が最初の3年間に入居いただいた企業でした。もう1社は平成11年入居いただき、平成15年に黒字ながら先の受注が見込めないので事業清算しました。

今思えば、企業支援は経験が重要かと思っています。

勿論、現在でも十分な支援をさせていただいてると思っははませんが、間違いなく最初の3年間は経験の無さが影響していたと思います。

今、各機関、行政、大学などではコーディネーターの育成を行っておりますが、私からの感想では、出来れば10年単位と思いますが、最低5年の経験を積ませるべきかと思っています。

2点目は、地域だけでは問題解決出来ない時代になり、他地域との連携が重要になったことです。

今までは、地域(県市町村)にいろいろな施設、機関が無い場合は、先進地に出向き、調査して自分の地域にも同じ施設・機関を設ける方法が主だったかと思っています。しかしながら、経済のグローバル化、国内産業の集積変化により企業側の要求が多様でなおかつスピードを求められてきました。対応のために施設、機関を作りましょうでは企業側の要望を満たすことが出来なくなりました。このため、私の考えとして、地域に無い経営資源はある地域との連携により、出来るだけはやく地域企業へ情報提供すべきと思っています。

その為にも、担当者は地域だけにとどまる活動ではなく、他の地域へ積極的に出向くことが大切になってきたと思っています。



## 株式会社いわきテレワークセンター

代表取締役 会田 和子



(株)いわきテレワークセンター  
代表取締役  
会田 和子

### 自己紹介

#### (1)主な経歴

- ・福島県いわき市出身
- ・明治大学経営学大学院前期課程修了
- ・出版社勤務を経て、1987年テレコム・マーケティング会社を設立、代表取締役を経て、1994年6月いわきテレワークセンター創設に参画、代表取締役就任。

#### 現在(2003年)

- ・株式会社いわきテレワークセンター代表取締役社長
- ・株式会社ダイヤル・サービス(本社・東京)非常勤取締役
- ・社団法人日本テレワーク協会理事
- ・特定非営利活動法人福島県うつくしまベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構副理事長
- ・全国デジタル・オープン・ネットワーク事業共同組合理事

#### (委員会活動等)

- ・いわき市パイロットオフィス支援研究会委員
- ・福島県インキュベータ整備運営等に関する企画調査委員会委員
- ・社団法人日本テレワーク協会マイクロビジネス協議会戦略会議委員及び組織部会副部長
- ・社会経済生産性本部(厚生労働省)在宅就業ポータルサイト協議会及運営委員会委員
- ・関東経済産業局女性起業フォーラムSOHO研究会会長
- ・静岡県SOHO振興協議会アドバイザー

#### (2)著書「自宅のパソコンでバリバリ仕事をする本」かんき出版、2000年1月、第3版発行

#### (3)活動の概要

民間運営型のテレワークセンターとしては、日本で第1号の草分け的存在。  
1994年創業以来、「地域での新事業と新たな雇用の創出」を企業理念に掲げ、SOHOやテレワーク等の人材育成とネットワーク化、創業・新事業開拓支援を展開すると同時に、コールセンターを中心としたIT系アウトソーシングビジネスを推進。プロフェッショナルな人材の育成とそれらを活用した地域情報基盤の構築、テレワークの普及促進に貢献している。

昨年、9月17日総理大臣官邸で開催されました「地域産業おこしに燃える人の会」で全国からの33名の方々、そして秋田の佐藤さんとお会いしました。官邸に集結した燃える人は、皆、それぞれの分野、立場で熱意をもって活躍されているなど強く感じたところです。

官邸での「燃える人の会」、そして経済産業省での「懇談会」を終え、赤坂での懇親会で花巻の佐藤利雄さんが秋田・本荘は良いところだ、夏はイワガキがあるとか様々由利本荘について話されました。そこで、秋田の佐藤さんに是非、私を本荘に呼んで下さいと軽い気持ちで、そして半分冗談でお願いをした記憶があります。今年になって、佐藤さんからメールが来まして、7月に、「地域産業おこしに燃える人パネルディスカッション」にパネリストとして、本荘に来ていただきましたとの連絡を受けました。メールの内容では、私だけではなく島根の福間さんや吉田さん、花巻の佐藤さんもパネラーとして参画されるし、関先生もコーディネーターとして参画される内容でしたので、大変有意義で、かつ興味深い企画と感じた次第です。

私の活動のあらましを紹介させていただきましたように、いわき市でのテレワークビジネスの展開内容についてお話しさせていただこうと考えております。7月に秋田・本荘の皆様にお会いできることを楽しみにしております。

## 「会津リエゾンオフィスの望む世界」

株式会社 会津リエゾンオフィス

執行役員業務部長 吉田 孝



(株)リエゾンオフィス  
執行役員  
業務部長 吉田 孝

今、会津リエゾンオフィスには具体的な目標がいくつかあります。

第一は、会津地域におけるベンチャー企業の集積を現在の20社、25億円規模から50社、100億円規模まで引き上げることです。この規模になれば、かなりのプロジェクトを会津地域で組み立てることが可能になります。

第二は、会津地域で幼稚園から小学校、中学校、高校、専門学校、短大、大学、大学院、コミュニティカレッジというように、全人生をフォローできる教育システムと、そこから輩出される人材に関する総合サービス(人材派遣、職業紹介、カウンセリングなど)を実現することです。これは「官製」でできることではなく、様々なプレイヤーが参加することによってはじめて可能になると考えています。

第三は、地域を越えた、業種を越えた多様なコラボレーションをどんどん作り出すことです。例えば、現在の出生率の状況を見れば、早晩外国人労働力の受け入れは避けられません(一説には毎年60万人程度)。これを日本の社会と大きな摩擦を生まずに、むしろ活力とするような方向で展開することは、国家的にも重要ですし、同時に私達にとっても大きな市場と言えますが、それを実現するには複雑なコラボレーションが不可欠です。

会津リエゾンオフィスは、そのようなプロジェクトのお手伝いをしていきたいと思っています。

今回、懐かしき由利本荘の地にお邪魔するのは、一つには地域を越えた「おもしろい」方々とネットワークを深めること、一つには会津と由利本荘との共通点を感じることに、

そして何よりも佐藤晃一さんとの信頼関係があればこそこの話です。かの地で楽しい出会いが生まれることを心から願っています。そして、おいしい岩牡蠣に会いたいです

## 「地域産業おこしに燃える人」に触発されたこと

本荘由利産学共同研究センター前事務局長 佐藤 晃一



本荘由利産学共同研究センター  
前事務局長 佐藤 晃一

**原点** 秋田県立大学を本荘由利に誘致する際の条件課題として、「大学と地域企業とを結びつける研究所施設の整備」が当時の県知事から提起され、この課題をクリアすべく地域の自治体と企業は、一体となって基本構想策定協議会を平成8年2月に設置した。

この基本構想の原案の作成や大学用地取得準備のため、本荘市役所にプロジェクトチームが組織され作業を開始したが、研究所構想に関する参考資料収集と事例調査を真っ先に行う必要があった。このため、別件事業で接触していた当時の北海道東北開発公庫坂上秋田駐在室長や秋田銀行調査部村山調査役のご協力により、瞬時にして十分すぎる量の資料が入手できた。構想納期まで実質1ヶ月もない時間との戦いであり入念な調査検討の時間も無い中、内容は勿論、世論に対しての大学誘致条件の課題クリアを実現しなければならないという大きなプレッシャーの渦中であって、随分と勇気づけられた。こうした応援と策定協議会のまとめりにより、基本構想内容が承認され大学誘致実現に至ったのである。

**接点** この基本構想を基に、整備実現を目指す次段階の取組みを開始したが、「地域が大学とどのように連携し、支援し、そしてどう関わっていくのか」という理念構築が必要になり、そのため、東北に新たに設置された公立大学である青森公立大学、岩手県立大学、東北芸術工科大学、宮城大学そして会津大学についてキャラバン調査を平成10年夏に行った。

この時、活動開始間もない会津リエゾンオフィスの吉田さんに巡り会った。第一印象は、実にユニークで、市役所職員というイメージが全く感じられない型破りの人間、そして直向きにリエゾンオフィスの立上げに邁進し、これを成功に導こうとする強い意欲、熱気を浴びせられた。この姿勢を間近に視たことで、研究センター事業成功のためには相当の覚悟が必要なことを痛感させられたのである。

また、地域企業を支援し得る研究センターの機能内容を深掘り検討する必要が生じ、渡部 充先生とともに、北上市基盤技術支援センターと花巻市起業化支援センターを平成12年6月に視察調査に行った。花巻にはこれ以前にも出向いたことがあったが、この時は明確な調査課題を携えており、主任研究員である佐藤利雄さんに半日お付合いいただき様々な有益な話を引き出すことができた。この当時、花巻起業化支援センターは着実に実績を上げつつあった状況にあり、佐藤さんの身を挺した入居企業へのサポート活動には脱帽した。

こうした、自治体の大学支援、企業支援の事例調査に加え、「大学側が何を地域に求めているのか、そして大学が地域に対し何をしているのか」の観点からの調査も必要と考え、話は前後するが、平成11年11月に岩手大学地域共同研究センターを訪問し、INS（岩手ネットワークシステム）の立て役者である岩淵 明先生とやはり半日ほど面談できた。この時、秋田の産学官連携の進展はどのように感じておりますかとお尋ねしたところ、「秋田は眠っている」と言われたので、反発したくなり「否、今は眠りから醒め、眼をちょうど開いたところだ。」と答えたら、先生はいがかしげな表情をされた。ここでは、「岩手に負けてはいられない。」という空回りの負けん気を植え付けられた感がある。

また、昨年9月、総理大臣官邸での「燃える人の会」で、3人の方に再会したのであるが、他の29名の方は全く知らない人たちであり、このことを会津の吉田さんに思わず話したら「佐藤さんは、東北だけしか知らないんだな」と言われ、真実そうであったし、また東北もまだまだ知らない有様なので、素直に「そうです。」と答えた。知らなかった東北の一つが、福島県いわき市の会田和子女史である。官邸で初めて会い、懇親会で本荘に呼べとくどかれたが、どんな活躍実績を持たれた方なのか詳しくは分らなかった。帰ってきてから、インターネットで「いわき市」のHPを開き、かつ会田和子について検索調査を行った。その結果、日本のテレワークシステム構築の先導者とも言うべき人物であり、この地域でも萌芽しつつあるITソフト産業おこしの良き相談先が確保できたと喜んだ。

また、吉田さんの「東北しか知らない」の言葉に奮起させられたもう一つの行動を紹介したい。山口大学で9月22日から開催された資源素材学会での修士論文研究発表終了後、24日島根県斐川町役場の福間 敏さんに会いに行った。彼の企業誘致活動の実績は、島津製作所、富士通、村田製作所などの一部上場企業を含め20数社にも昇る。何かその背景理由があるはずだ、それを確認したいの一念であった。斐川町は神話の里、出雲市に隣接しており、福間さんが出雲駅まで出迎えてくれた。工業団地や企業化支援センターを視察する前に、出雲周辺を案内しましょうとのことで彼の車に乗せてもらった。乗ったとたん、福間さんが観光ガイドよろしく出雲地域の謂れ、歴史、風土、文化などあらゆるジャンルのお話を結びつけながら、軽妙にウンチクを立て板に水を流す以上に滑らかに語るのである。絶句した。これで誘致企業関係者を誑し込んだのかと恐れにも似た敬意の念を感じた。なるほど、関 先生が「島根・斐川の刑事コロンボ、平成の木下藤吉郎」との尊称を献じた人物と感じた次第である。

**始点** 彼らが、この本荘由利の地に乗り込んでくる。地域の多くの方が彼らの話を聞きに来てくれることを期待したい。地域固有の伝統行事、祭りが継承されるには、その地に若者が数多くいなければならない。そのためには、働く場が時代環境に対応しながら常に保持され、拡大していくことが必要だ。私も彼らから改めて、そのためのヒントを学びたい。



HY-Tec Net 幹事  
(株)三栄機械

## 「JETRO 貿易実務セミナー報告」

HY - Tec Net 幹事  
(株)三栄機械 常務取締役 齋藤 民一

去る、2月12日日本荘由利産学共同研究センターAV 研修室においてジェトロ秋田貿易情報センター所長林道朗氏と講師には日本貿易振興機構 海外調査部中国北アジア課 投資アドバイザーの藤田庸雄氏による貿易実務セミナー「対中ビジネスの留意点 - 対中取引の実際」が多数の聴講者参加の中開催されました。

中国への投資も年々増加の一途をたどり、いろんな面で無視しては進められない環境となりました。進出する企業も当初は輸出加工型が殆どだったが、今では輸出内販並列型が増えてきているようです。

セミナーでは盛り沢山の内容が紹介されましたが、ここでは中国の人々がどんな考え方をもっておるのかについて私なりに感じ取った部分を報告いたします。

中国事業経営の難しさについての調査結果が示されました。

法律、政策の変更、曖昧さ  
中国人の勤務姿勢、モラル  
人事労務問題(教育、定着率)  
組織改革、維持  
合弁先との関係

これらの結果から中国人の特質を勉強する必要があります。

中国人には三つの行動規範があるとのこと。

面子 - 強い自尊心、自己肯定的感情、自己の存在を主張、協調性は低い

関係 - 低信頼社会での生きる手立、人脈、コネ社会、人治社会

人情 - 自分と「親しい・疎遠」の度合いによって他人を位置付け、その距離に応じて自らの行動を決定しようとする心理的メカニズムまた、価値観は自我主義で集団より個、情報交換や協調して働くのが苦手、現実主義で自分の技術習得・知識向上・利益に熱心である。行動様式は大枠・原則で動き細部には余り執着しない。発想様式は論理的で過程より結果を重視する。一般的には仕事より食事・家庭・健康が大事で求める人間像は鷹揚・泰然・実力・徳・度量。

以上の内容より中国人と日本人の考え方には同じアジアに住み交流の歴史も古いが、かなり正反対の部分があるように思われる。

中国人は自己主張をするが日本人は聞き手に回る。説得が得意に対して相手に同調する。彼らは意見を明確に言うのに、我々は意見を曖昧にする。言葉で相手を理解するのに、腹芸・以心伝心での理解、又原則論重視には細部にこだわる等々。

今回のセミナーで成功の秘訣は実務の習得も大事だが相手を理解することの必要性を痛感した。



秋田貿易情報センター林道郎所長が挨拶



講師の投資アドバイザー藤田庸雄氏



HY-Tec Net 幹事  
 (株)秋田新電元  
 管理部 田口 純一

## 「ゼロエミッション分科会」 活動報告

HY - Tec Net 幹事

(株)秋田新電元 管理部 田口 純一

ご存知の方も多いと思いますが事務局の要請により表題のゼロエミッション分科会の活動状況を紹介致します。

平成 13 年 3 月に『本荘由利テクノネットワーク』の中に『環境・リサイクル研究会』が立ち上がり、第 1 回研究会として(株)秋田新電元、マックスバリュートー東北、TDK(株)の 3 社から環境活動に関する事例発表が行なわれ、地域内での環境活動に関心をもつ事業所がかなりあることが解った。その後 2 回、3 回の研究会を経て更に活動を強化し、域内各事業所に有益な情報を提供する目的で平成 14 年 7 月に『ゼロエミッション分科会』を設置した。分科会の委員は下記の方々である。(敬称略)

座長 須藤 一知 (株)秋田新電元開発部部长

委員 坂本 宏 秋田県立大学経営システム工学学科教授

小倉 光男 T D K(株)秋田総務部安全環境課長  
 辻川 新二郎 アルファエレクトロニクス(株)監査役  
 加藤 忠司 本荘由利産学共同研究センターコーディネーター  
 佐藤 晃一 本荘由利産業科学技術振興財団事務局長  
 田口 純一 (株)秋田新電元管理部主席専門職

### 活動状況

1. 初回分科会では活動内容、進むべき方向性の確認をし、東北経済産業局が進めている地域産学連携プロジェクトに当ゼロエミ分科会として『秋田県本荘由利地域における地域産学連携プロジェクト形成促進事業』の研究テーマと併せて呼応する事とした。
2. 平成 14 年 11 月、第 2 回ゼロエミ分科会を開催し、域内事業所の電子電気、電気機械工業を対象に環境に関するアンケートを実施し実態把握をする事とした。(排出側)
3. 平成 15 年 2 月、第 3 回、平成 15 年 3 月に第 4 回の分科会を開催しアンケート結果の纏め、及び東北経済産業局に提出する報告書の内容確認。
4. 平成 15 年 4 月、第 4 回環境・リサイクル研究会で当ゼロエミ分科会の中間報告を行なう。

要約すれば 電気機械器具関連が 60%強占め EMS 構築に極め高い関心がある。排出物は業種の関係上金属クズ、廃プラ、廃油・污泥等が多い。殆ど製造工程から発生する。廃棄物の処理では自社処理は殆ど無く専門業者、素材メーカーに委託している。委託処理は地元が収集運搬、最終処分は県外が大半を占める。リサイクルは自社調査が多い。処理コスト、域内に受け入れ企業が無い、展開方法が解らない、等が課題。発生の抑制、分別の徹底、再利用、他社との連携等自社で取り組み可能なものから着手しその後外部を含めた展開を考えている。(HY - Tec Net 通信第 14 号記載)

調査結果を要約すれば上記のような結果であった。

これを受け 5 月に処理側(受手側)にある基準で抽出した事業所にアンケート調査を実施した。

要約すれば 収集運搬は県内全域で 28 品目中半数社以上可能。中間処理状況は焼却、中和、コンクリート固化が主流。

中間処理後は対応可能社数が激減する。最終処分では建設関連が多い。再資源化への取り組み姿勢として各社鋭意奮闘してるが、費用の面での課題克服に苦慮している。排出側への要望として産廃税も絡むが各社とも費用面での持ち出しに懸念、安心、安全、完全に見合う単価構成必要、さもなくば不法投棄につながる、いわゆる事業環境に理解とモラルを問うている結果でもあった。

上記結果より当該本荘由利地域の各事業所から排出される廃棄物を再資源化するには、域内に新たな事業展開も視野に入れて考える必要がある。

5. 平成 16 年 3 月、第 6 回分科会開催し纏めの構想に着手した。今後の進め方として、今までの調査結果を基に排出側、処理側、行政の推進側、行政の許認可側を一同に会して討論の場を設定すべく準備中である。その議論の結果を以って一つの方向性を見出そうとしている。

可能であれば当該地区に中間処理業を新規に立ち上げる事により、地域企業の再資源化が進展し尚且つ新規雇用の場の形成も期待ができる。願わくば本荘由利地域を一つの工業団地と見立て可能なものから実施し、逐次拡大・横展開を図りたいものと考えている。

この様な調査・研究をしている分科会です。

# のPRメッセージ!

株式会社 三栄機械

本社 総務部 板垣あかね



(株)三栄機械  
総務部 板垣あかね

私は株式会社 三栄機械 総務部の板垣と申します。  
三栄機械では、各種の機械装置の設計から製作、据付、メンテナンス及び大規模なプラント工事、象潟工場では鉄骨建物も手がけております。現在は総務部に所属しておりますが、入社して約 5 年間は本社第一製造部に所属しておりました。機械部品の加工係りとして、NC 制御の機械である NC フライスやマシニングセンターなどを使って各種機械の部品加工をしておりました。

かつて、この領域は主に男性社員の職域でしたが機械の操作がコンピュータで行えるようになってから私たち女性でも男性に劣ることなく作業が出来るようになりました。



(株)三栄機械 本社工場



航空機製造冶具



機械加工作業

## オラほの会社も会員だべ！

0110

(株)アオバサイエンス  
代表取締役  
社長 橋本 啓

社名 : 株式会社アオバサイエンス  
所在地 : 〒982-0032  
仙台市太白区富沢一丁目5番30号  
TEL : 022-243-1988  
FAX : 022-243-1441  
代表者 : 代表取締役 橋本 啓  
創業 : 昭和40年11月30日  
従業員 : 58名  
販売製品 : 精密測定器・分析機器等  
URL : <http://www.aoba-science.co.jp/>  
E-mail : [k.shibata@aoba-science.co.jp](mailto:k.shibata@aoba-science.co.jp)

この度は本荘由利テクノネットワーク様のご好意によりまして弊社の企業案内をさせて頂く機会を賜り厚く御礼申し上げます。弊社は昭和40年11月設立以来38年にわたり精密測定器・分析機器等の販売を通して研究開発、試験・検査・分析に携わるお客様方のサポート役として活動して参りました。

弊社の視点は「わたしたちの提案したシステムと製品が現場で効果的な技術として役立っているのか」ということです。そして、お客様とのコミュニケーションこそが、最大のテーマであると考えております。装置導入後の評価やアフターフォローへのフレキシブルな社内体制をいっそう強化しつつ、現在では単なる製品の提供にとどまらず、各分野各業界におけるお客様のパートナーとしてソリューションの提案を行っております。それは、マーケットニーズを的確に把握し、お客様とメーカーの間に立って、価値ある情報と優れた製品を結びつける事です。さらに、専門知識への教育を徹底的に行い、あらゆる分野に駆使できるシステム提案、コストパフォーマンスをとらえた導入計画を立案し、先端技術の発展に寄与する環境を社内に創り上げています。

又、今世紀は国際的に“環境の世紀”と言われており、2002年1月15日に認証登録した環境ISO14001取得を機に科学機器を販売する企業の責任として地球環境を大切に考え、“環境と調和”した“地域及びお客様と共に歩む企業”を目指してこれからも努力して参ります。



日時・場所	行 事	概 要
<p>本荘由利産学共同研究センターの16年度研修事業メニューをお知らせいたします。                  詳細な内容は、研究センター事務局にお問い合わせください。                  0184-22-3488 です。</p> <p>7月23日(金)</p> <p>本荘ポートプラザ「アクアパル」                  多目的ホール</p> <p>13:00～17:30</p> <p>交流会はホテルアイリス                  18:00～19:30</p>	<p>1, 技術研修事業                  設備保全研修                  ものづくり経営体質強化研修                  2次元CAD研修                  3次元CAD研修                  開放試験測定機器操作講習                  走査型電子顕微鏡・三次元座標測定機高度技術研修</p> <p><b>東北・地域産業おこしシンポジウム&amp;                  第5回HYKK異業種交流フォーラム</b></p> <p>主催：(財)本荘由利産業科学技術振興財団                  本荘由利テクノネットワーク                  共催：北上ネットワークフォーラム                  釜石・大槌地域企業間交流推進協議会                  秋田県南工業振興会                  後援：東北経済産業局</p>	<p>2, 人材育成事業                  心のアドベンチャー研修(AIA研修)                  企業経営を実感できる                  マネジメントゲーム研修(MG研修)                  管理研修プログラム研修(MTP研修)</p> <p>1, 本荘由利テクノネットワーク2004年度総会                  13:00～13:30                  2, 記念講演 東北経済産業局長 本部和彦氏                  13:40～14:20                  3, 基調講演 一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博氏                  14:25～15:05                  4, 地域産業おこしに燃える人パネライカッション                  15:15～16:25                  パネラー                  島根県斐川町役場元企業振興室長 福間 敏氏                  花巻市起業化支援センター総括C.O. 佐藤利雄氏                  ㈱いわきテレワークセンター代表取締役会田和子氏                  ㈱会津リエゾンオフィス執行役員業務部長吉田孝氏                  本荘由利産学共同研究センター前事務局長佐藤晃一氏                  5, 第5回HYKK異業種交流フォーラム                  16:30～17:10</p>

## .....編集後記.....

「HY-TecNet通信第17号」にご寄稿いただきました方々に厚く御礼申し上げます。  
 今回は、特集記事としてHY-TecNet設立5周年を迎えての所感を久津輪初代表、堀川副代表、渡部顧問よりご寄稿いただきました。また7月23日に開催する予定の「地域産業おこしに燃える人パネルディスカッション」に参画いただき関先生やパネラーの5名の方から自己紹介記事をいただきました。

7月23日のシンポジウムは、当会の設立5周年記念事業として、本荘由利産業科学技術振興財団との共同事業として実施いたしますが、HYKK異業種交流フォーラムに参画する地域とも連携して開催するものです。是非、多くの方が参加されますようよろしくお願いいたします。

さて、この度当会の代表であります㈱秋田新電元代表取締役社長の西 秀美氏が5月21日付けで本社にご栄転されることとなりました。7月の大きな事業を控えた中でのご異動であり、誠に残念ではありますが着任先でのご活躍をご祈念申し上げます。

また、これまで産学共同研究センター事務局長として様々ご活躍いただいた佐藤晃一氏も本荘市建設部建設課長として市役所に移られ、後任には常務理事兼事務局長として佐々木保之氏(本荘市前民生部長)事務局次長には三浦 守氏(本荘市産業経済部商工観光課長補佐)がおいでになりました。これまでのご尽力に感謝するとともに、新任のお二方には当会の発展のため、特段のご支援、ご協力をお願いいたします。

HY-TecNetの2004年度の活動もスタートしました。経済環境も以前とは様変わりし好況感が強まっています。当会の発展が地域の産業振興を牽引しているとの強い認識を持って、活動を展開していきましょう。会員各位の絶大なご協力をお願いいたします。

編集委員：須藤一知(幹事長)、吉原敏郎、高橋幸治、斉藤民一、佐々木英功、工藤広喜  
 黒澤弘三、瀧澤 薫、田口純一、作左部 晃、佐藤貞志 (幹事)

HY-Tec Net 事務局 : ㈱秋田新電元飛鳥工場内 TEL 0184-24-4206 FAX 0184-24-4226  
 HY-Tec Net 連絡窓口 : 本荘由利産学共同研究センター TEL 0184-22-3488 FAX 0184-23-7460